

アースサポートが全国展開へ

食品リサイクルも推進

様々な廃棄物の処理を行っているアースサポート(島根県松江市)は、現在山陰、山陽地方を中心に実施している、フランチャイズチェーンを対象とした廃棄物処理の管理代行サービスの全国展開を目指す。また、松江市内で発生する事業系の生ごみを堆肥化し、自社生産農場で使用した後、農業生産物をスーパーなどに販売するという食品廃棄物のリサイクル・ループの取り組みも今年度から本格化させていく。

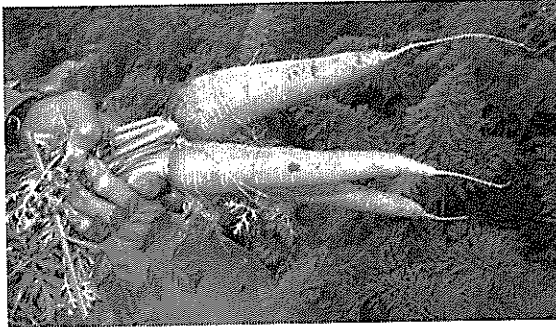
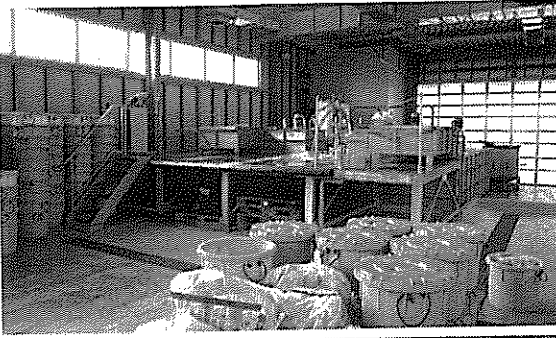
コンビニエンスストアやスーパーマーケットなどでは通常、店舗ごとに地域の廃棄物処理業者と契約を結んで処理を委託しているが、このサービスでは廃棄物処理で多様なネットワークを構築している同社が、業者選定や排出量などの管理を一括で引き受けることで、様々な種類の廃棄物でも個別に委託業者を探して契約する手間を省くことができ、効率的で安定した処理を可能にする。さらに、国や自治体などにおける法制度などに関する情報提供なども行っている。

同社では昨年からのサービスを開始しており、現在では山陰、山陽、近畿地方などで約150店舗と契約を結んでいる。法令順守などのコンプライアンスのチェック機能としても需要が増加しており、今後、東日本など全国に事業範囲を拡大していく方針だ。

また、食品リサイクル事業も推進している。松江市内のスーパーや旅館、飲食店から発生する生ごみを回収し、液肥を製造。液肥は市内の農家に販売するほか、グループ企業のアースファームが利用して農産物を生産し、市内のスーパーや飲食店に販売するというリ

廃棄物 管理代行サービス拡大

昨年6月に完成した液肥製造プラント



アースファームでは液肥を利用した農産物生産も行っている

サイクル・ループを構築している。

昨年6月に完成した液肥製造プラントは、12月1日(6月1日×2基)の処理能力を有している。ここでは、市内で発生した事業系一般廃棄物

の生ごみや、山陰・山陽地方で発生する産業廃棄物の生ごみを受け入れて、市内で回収する際には、通常の可燃ごみを「生ごみ」と「それ以外」に分別して排出することとしている。さらに工場内で異物除去を行うことで、高精度な選別を実現。効率的な液肥化を可能にしている。

こうして搬入・選別した生ごみは、バイオアクト(糖みつと種菌)と混合した後、半好気性発酵により約24時間で良質

な液肥となる。効率的な発酵と品質管理により、アミノ酸を豊富に含んだ液肥となるため、野菜の味(甘味)が向上するとして好評を得ている。液肥は、アースファームが全量を買取り、市内農家への販売や自社農場で利用するという仕組み。アースサポートでは、今後、施設の拡大や食品リサイクル法に基づき登録再生利用事業者の認定取得も計画しており、さらなる事業拡大が期待される。

プラリサイクル促進を 国際プラスチックフェア開催

3年に1度開催されるプラスチック関連技術・製品の国際トレードショー「国際プラスチックフェア2008」(主催・国際プラスチックフェア協議会)が11日、盛況の内に閉幕した。今回は、2878小間に993社・団体が出展。5日間で合計6万6642名が来場した。

出展内容を見ると、近年の環境意識の高まりに伴い、リサイクルやバイオマスプラスチックなど環境関連技術・製品も多く展示された。プレストは、廃プラスチックの油化装置を紹介した。同社の卓上油化装置「ピーエイチー」(写真)は、小型・パッチ式の油化装

置。コンパクトな設計で、家庭用100ポルトコンセント一本での運転が可能。ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリスチレンに対応でき、1回(3時間)の処理能力は0.7〜1キログラムで、油化率80%以上を達成している。

新日本理化学は、生物由来のバイオマスポリマー「ポリ乳酸」用の造核剤が可能。ポリプロピレン、ポリエチレン、ポリスチレンに対応でき、1回(3時間)の処理能力は0.7〜1キログラムで、油化率80%以上を達成している。



横浜市は、最終処分量のさらなる削減に向けて、焼却灰のセメント資材化を計画している。このほど公表した実施方針によると、年間5万トンの焼却灰を民間のセメント工場に輸送し、原料化するとしている。

この事業は、最終処分量の削減に向けて、横浜市内で発生する都市ごみ

試される 3R社会

太平洋セメント埼玉工場では、通常のセメント製造に加えて都市ごみを直接セメント原料として活用できる「AKシステム」による廃棄物の再資源化を推進している。また、燃料転換の一環として、CFB(循環流動床式)ボイラーも導入し、木質バイオマスと石炭の混焼によるエネルギーの効率化を進めている。

生分解反応で安全・衛生的に原料化

ごみを活用する「AKシステム」を備えており、資源の有効活用を進めている。

利用して生分解反応(発酵)させ、普通ポルトランドセメントの原料としてリサイクルするシステム。さらに好気生分解

反応により有機物が分解され、安全で衛生的な資源化に生まれ変わる。また、分解中に発生するガスはセメントキルンの

却ではなく、生物発酵処理のため、焼却灰などの2次廃棄物が発生しない完全リサイクルを実現している。さらに、収集車

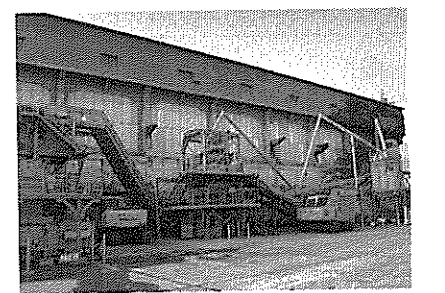
水率の高い下水汚泥も、高温で連続運転しているロータリーキルンの熱により乾燥させることで、原料として活用できる。さらに、産業廃棄物の焼却灰も一部受け入れているなど、廃棄物の有効利用に大きく貢献している。

は東京電力を焼却処理する焼却灰の再利用の原。事業開始は、金属類は、金類は、前処理は、予定だ。また、(DBO)方資金調達は、処理施設の

燃料転換へ木質バイオ

自治体の焼却施設で発生する焼却灰をセメント原料として受け入れる例は多いが、都市ごみそのものを原料として受け入れる施設は、同グループ内でも同工場のみとなっている。

現在、同工場では日高市で発生する1万5千〜6千ト/年程度の可燃ごみを受け



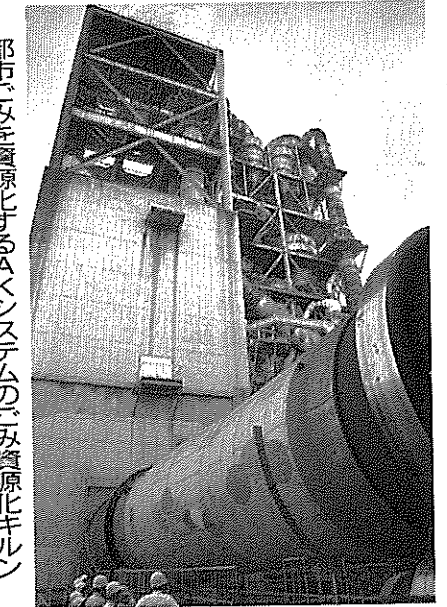
建設廃材なども破砕・選別に より良質な燃料用木くずに

での直接搬入が可能なら、中間処理が不要となり、経済的なメリットも見込まれる。

そのほか、埼玉工場では下水汚泥なども原料として受け入れている。合

は、敷地内は、破砕・選別す

太平洋セメント埼玉工場 AKシステムで都市ごみ資源化



都市ごみを資源化するAKシステムの